

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

世界富裕層 8 人の資産、48 兆円に 世界の人口 73.5 億人の 50% 額に相当

■ 世界富裕層 8 人の資産、48 兆円に

国際非政府組織(NGO)オックスファムは 16 日、世界で最も裕福な 8 人と、世界人口のうち経済的に恵まれていない半分に当たる 36 億 7500 万人の資産額がほぼ同じだとする報告書を発表した。

貧富の格差拡大は社会の分断を招き、貧困撲滅の取り組みを後退させると警告し、各国政府や大企業に「人道的な経済」の確立を求めた。

報告書は、8 人の資産が計 4260 億ドル(約 48 兆 7 千億円)に上り、世界人口 73 億 5 千万人の半分の合計額に相当すると指摘。1988 年から 2011 年にかけて、下位 10%の収入は年平均 3 ドルも増えていないのに対し、上位 1%は 182 倍になったとしている。

オックスファムは貧富拡大の一因として、大企業などが政府の規制や国際政策に影響力を及ぼす「縁故資本主義」を挙げ、富める者の資産の 3 分の 1 は相続によるもの、43%は縁故主義に関係していると分析した。また発展途上国は脱税で年 1 千億ドルを失っているとも指摘、課税制度の是正が不可欠だと訴えた。

オックスファムは、税收拡大や軍事費削減などに取り組めば最貧困層の 4 分の 3 を救うことができると主張、「大企業や超富裕層がいかに格差の危機をもたらしているかや、現状を変えるために何ができるかを考えるべきだ」と強調した。

ダボス会議でこの報告書を基に議論が行われている。

■ 世界経済成長率 2.7%、中国は 6.5%

国連本部が発表した「世界経済情勢と展望」によると、2017 年の世界の経済成長率は 2.7%、中国のこの先 2 年間の経済成長率とともに 6.5%と予測している。2017 年と 18 年の世界の成長率は 2.7%と 2.9%で、ゆるやかな回復傾向はある程度の経済の安定を反映しているが、世界需要が強くて持続的な回復期を迎えていることを意味するものではないという。

主要経済国の成長率は、アメリカ、EU、日本がそれぞれ 2016 年について 1.5%、1.8%、0.5%を見込み、2017 年は 1.9%、1.8%、0.9%を予測している。

■ 中国の「電子ごみ」、5 年で 2 倍に

古いパソコンや携帯電話などの「電子機器ごみ」の発生量が東アジアや東南アジアで急増し、中国では 5 年で 2 倍になったとする報告書を国連大と環境省が 15 日発表した。水銀や鉛などの有害物質も含まれるため人体や環境への影響が懸念されるという。

調査した 12 カ国のうち 2015 年の発生量トップは中国で 668 万トン、2 位は日本で 223 万トン、3 位は韓国で 83 万トンだった。

次々に登場する新製品への買い替えペースが速まり、まだ使える機器が大量に捨てられた結果と言える。

東アジアと東南アジア全体では 1230 万トン発生、国連大は「製品が短期間しか使われず、増え続けている。適切に回収してリサイクルすべきだ」と指摘している。

経済成長を続ける中国は 11 年に米国を抜いて世界最大のパソコン市場になった。電子ごみの規制に乗り出したが回収の仕組みが確立されておらず、個人消費の伸びを背景に 10~15 年に発生量が倍増した。

日本は法律による家電機器の回収が進んで 13%の増加にとどまった。ただ日本は国民 1 人当たりの電子ごみの量が多いのが特徴で、使わなくなった携帯電話が放置されて回収できていないなど課題もある。

有害物質を含む電子ごみを巡っては、日本などの先進国からリサイクル目的のスクラップに混入して発展途上国に輸出されるトラブルも起きている。

■ 中国の対外投資、16 年は 44.1%増

中国商務部は 16 日、2016 年の中国企業の対外直接投資額(金融を除く)が 1701 億 1 千万ドルと前年比で 44.1%増え、過去最高を更新したと発表した。

商務部は中国が掲げる現代版シルクロード構想「一帯一路」関係国への投資が増えたなどと説明した。

ただ、中国景気の不透明感に伴う人民元の先安観から、外貨資産狙いの海外買収が増えた側面も大きい。当局が 11 月中旬から海外買収の審査を強化したため、16 年 12 月単月では 84 億 1 千万ドルと前年同月に比べ 39.4%減った。



中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ AIIB、開業1年で加盟 80 カ国以上に

中国が主導して設立したアジアインフラ投資銀行(AIIB)が16日、開業から1年を迎えた。加盟国は当初の57カ国から80カ国以上に増えそうだ。

AIIB 新規加盟国は 26 カ国

加盟申請中はカナダやギリシャなど26カ国程度とされ、近く認められる見通しで、加盟国数は83程度と日米が主導するアジア開発銀行(ADB)の67の国・地域を上回ることになる。AIIBの初年度の融資はパキスタンなどの計9件・17億3千万ドルで、うち6件が世界銀行などとの協調融資、単独融資は3件だけだが、初年度目標は上回った。

国際金融筋は「開業当初から加盟国の拡大に力を入れる一方、融資はリスクを抑えた慎重姿勢が目立った」と話している。

本業の貸し出しは他の国際金融機関との協調融資が主体と手堅いが、人材確保には苦勞しており、加盟を見送っている米国と日本が参加に動くかどうか当面の焦点となっている。

主要7カ国で未加盟は米国と日本だけ

「石炭や石油の火力発電への融資は例外とすべき」。AIIBが策定中のエネルギー分野の融資方針の一節だ。中国の石炭火力の発電設備の輸出にAIIBが使われるとの見方もあったが「温暖化ガスの排出削減にこだわる欧州出身の理事が石炭火力への融資に慎重だった」と関係筋は明かす。最大出資国の中国が私物化すると懸念は顕在化していない。

北京市中心部から西寄りのAIIB本部、中国本土では遮断されるグーグルやフェイスブックが自由に閲覧できるという。外国人を採用しやすくするのが一つの狙いだが、大気汚染を懸念して誘いを断る外国人も多い。ADBは職員が約3千人いるが、AIIBはまだ90人程度にとどまっている。

「米国がAIIBに参加しなかったのは戦略ミス」。昨年、トランプ氏の顧問だったウールジー元米中央情報局(CIA)長官が香港紙に寄せた論文が波紋を広げた。日本の経済官庁幹部は「新政権はAIIBに参加してインフラ整備など実利をとりに行く」とみる。

主要7カ国でAIIBに参加していないのは米国と日本だけで、日本の閣僚の一人は「米国が参加するなら日本も遅れずに参加を表明するしかない」と話している。

■ 中国 4G 網、20 年に全国カバーへ

中国工業・情報化部が発表した「情報通信業界発展計画(2016-20年)」によると、第13次五カ年計画最終年度(2020年)までに、光インターネットと4Gネットワークで都市部・農村部を全面的にカバーし、ブロードバンドの接続能力を大幅に高め、5Gの商用サービスを開始、そして5G標準・技術の世界的なリーダーとなることを目指すという。

同計画は、農村部インターネットインフラの建設を加速し、光インターネットとブロードバンドの農村部での効果的なカバーを拡大、農村部世帯のブロードバンド利用者の12Mbps以上の接続サービスを実現する。農村部の電子商取引(EC)などインターネットの応用の普及を推進し、携帯電話のECサイトや携帯電話によるオンライン決済など、モバイルインターネットに基づく革新的応用の発展を加速し、農村部・過疎地への情報通信サービスの延長を重視する。

そして情報の到達エリアを農村部世帯にまで拡大させ、2020年までに貧困地域でのブロードバンド普及率を90%以上とし、貧困削減をサポートしていく。

■ 中国、賃金水準 11 年で約 4 倍に

最新の研究報告書によると、2005年から16年までの11年間に、中国の個人の賃金における資産運用の規模が10.6倍と大幅に増加し、同期の賃金の上昇幅を大きく上回ったという。

中国の個人の賃金収入のうち、主体的な資産運用にあてられ、受動的な貯蓄には回らない資産の規模が大幅に上昇しており、多くの人が賃金収入をより多元的に配分するようになってきていることがわかるという。

たとえばインターネットを介した資産運用などだ。中国社会科学院が発表した初の「国民賃金報告書」によると、中国の個人の賃金水準は04~15年の11年間に3.95倍増加し、国民の賃金水準は全体として増加傾向を示した。だが産業別、地域別にみると格差がより顕在化しているという。

00年以降、都市部の世帯収入のうち、賃金としての収入が占める割合が持続的に低下する一方、投資による収入や経営活動による収入などの主体的な資産運用によって得られた収入が増加を続けている。産業別にみた賃金水準には引き続き高いところはますます高く、低いところはますます低いという。

内田総研・Groupは、日本企業の中国市場での販売を支援するため、中国の越境ECモールに「日本館」を開設しました。
内田総研が開発した新越境ECモール「日本館」は、中国で爆発的に広がっているWeChatのモバイル通販と保税特区を活用し、日本に居ながら中国市場での販売、日本で円決済できる販売方法です。



内田総研の販売支援スキーム

跨境通
KIT.COM

新越境ECモール 「日本館」

大福
DAI FUKU

新越境ECモール 「大福易

点点客
DODOCO

越境EC+WeChat 「日本館」

人人店
人人店

越境EC+WeChat 「日本館」

TV SHOPPING

深圳電視台 「テレビショッピング」



漢方医講師 「健康セミナー販売」

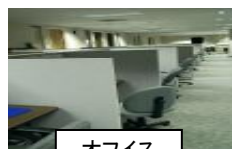
内田総研・北京コールセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研・北京M&Aセンター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

日中「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

越境ECネット販売

- 越境EC「日本産品館」
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売等との並行

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

税務師・律師・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
 東京事務所：東京都足立区西新井栄町2-9-5 Kハイム

TEL/FAX (10)6732-9852 (代表)
 TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431